

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	363,068	12.7	36,051	0.7	34,219	△4.1	23,245	21.9
2021年12月期第3四半期	322,207	29.8	35,785	991.2	35,681	—	19,073	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 56,192百万円 (78.3%) 2021年12月期第3四半期 31,516百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	126.95	126.84
2021年12月期第3四半期	104.23	104.12

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	444,912	197,973	44.2
2021年12月期	345,773	146,537	42.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 196,838百万円 2021年12月期 146,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	16.00	—		
2022年12月期（予想）				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	18.8	34,000	54.9	32,000	44.4	21,000	123.3	114.69

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	189,870,559株	2021年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	6,701,395株	2021年12月期	6,829,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	183,104,838株	2021年12月期3Q	182,993,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月11日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催同日に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	15
(1) 地域別売上高	15
(2) 在外子会社為替換算レート	15
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主要な取組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)により様々な影響が懸念されますが、世界では社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつあります。そのような状況の中、アシックスの今期の売上高は大幅伸長し前年同期比で12.7%の成長となり、為替影響を除いても3.5%の成長でした。粗利益率は、主に仕入為替の悪化や米欧での物流費の高騰があったものの、チャンネルミックスの良化や販売価格の適正化などもあり、前第3四半期連結累計期間と同水準を保ちました。

なお、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる混乱が起きておりますが、アシックスのロシア・ウクライナ事業の規模は小さく、業績への影響は軽微でした。

◇デジタル

①全世界におけるECの売上高は584億円(前年同期比25.4%増)と引き続き伸長しました。また、OneASICS会員数は670万人(前年同期比34%増)となりました。引き続き、中期経営計画2023における重点戦略の1つである「ランニングでNo. 1」実現の観点から、ランナーとのタッチポイントを拡大することでOneASICS会員数を増やし、ランニングエコシステムを早期に構築して参ります。

②8月に、日本において登録者数350万人超を誇る日本最大級のランナー向けポータルサイト「ランネット」の運営や、質の高い大会運営と計測を提供する株式会社アールビーズをグループ会社化しました。ランネットの登録者350万人超をOneASICS会員に誘導するとともに、ランネットとアシックス双方の商品・サービスを結び付けることでランナーとの接点を拡大させ、アシックスが推進する「ランニングエコシステム」の更なる強化を目指します。

◇パフォーマンスランニング

①売上高は前年同期比2桁増収となりました。特に中華圏地域とオセアニア地域では+30%超、東南・南アジア地域では+56.0%と大幅伸長しました。第3四半期連結累計期間の前年同期比は25.8%成長し、中華圏地域は感染症による行動規制がありましたが、51.4%の大幅な成長となりました。

②7月15日から24日にかけてアメリカオレゴン州ユージーンにて、アシックスがオフィシャルスポンサーを務めるオレゴン世界陸上選手権大会が開催されました。本大会では女子マラソンにおいて、アシックスのメタスピードプラスシリーズを着用した米国代表のサラ・ホール選手が5位入賞、エマ・ベイツ選手が7位入賞と結果を残してくれました。また、大会開催前にも、さまざまなランニングイベントをランニング専門店とのパートナーシップの下で開催しました。また、約2,000人の市民ランナーが世界陸上のトップアスリートと同じ場所でスタート・フィニッシュした世界初のキャンペーンを展開しました。

③2019年からカテゴリー基軸の経営管理体制を導入するなど、収益性の改善に取り組んでおり、今期のパフォーマンスランニングの粗利益率は48.4%と、2019年第3四半期連結累計期間の44.2%から大幅に改善しています。感染症対策の緩和を受けた経済活動の正常化への期待の中、世界的にランニングイベントが再開されてきています。このような中、四半世紀以上にわたり愛され続けてきた「GEL-KAYANO」シリーズに今年も新作が登場しました。また、株式会社アールビーズのグループ会社化を機にこれまでの北米や豪州だけでなく、国内におけるランニングエコシステムの構築を加速させていきます。なお、詳細は11月22日に開催する会社説明会「インベストメントデイ」にてお伝えします。

◇オニツカタイガー

- ①売上高は東南・南アジア地域が前年同期比2倍超となったことに加え、日本地域も好調に推移したことで増収となりました。一方で、上海などでの感染症による行動規制により中華圏地域が減収となったことで、為替影響を除くと減収となりました。但し、第3四半期連結会計期間では、日本地域で前年同期比+32.0%、中華圏地域においても+16.6%と回復傾向にあります。
- ②9月にミラノのファッションウィークにて、23年春夏コレクションを発表しました。今年のコレクションのテーマは、「ジャパニーズ・ミニマリズム」でした。斬新なフォルムと伝統を組み合わせ、必要のないものをそぎ落とす引き算の美学を通し、美しさの頂点を表現しました。今回で21年秋冬から合計4回目の参加となりました。また、今年の2月に引き続きフィジカルショーでの開催となりました。

◇サステナビリティ

- ①国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「多国籍企業行動指針」、国際労働機関(ILO)の「多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)」に基づき、アシックス人権方針を策定し、コーポレートサイト上に公開しました。
- ②温室効果ガス排出量を最も低く抑えたスニーカー「GEL-LYTE™ III CM 1.95 (ゲルライトスリーシーエム1.95)」を開発しました。カーボン・ネガティブ・フォームの開発などの削減施策によって当社のスニーカーの平均的な排出量から70%以上削減し、排出量を1.95kgに抑えました。現時点で温室効果ガス排出量が公表されているスニーカーのなかで最少です。今回の新しい取組みは、アシックスが掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現するための重要なマイルストーンです。今後も将来世代にわたって安心して運動を続けられる健やかな地球環境を守り、また、スポーツによる心の充実を感じてもらうなど、人々の心身の健康が実現できるよう環境と社会に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

◇ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標のひとつであるROAですが、粗利益率は為替影響や物流費の高騰があったものの、チャネルミックスの良化などで前年同期比同水準と健闘し、総資産は円安影響などを受け増加したものの、それを上回る四半期純利益の増益があり、ROAは前年同期比で7.5%から7.8%と0.3%向上しました。

また、CCCは順調な売上による売掛金の増加や生産の正常化による在庫の増加もあり、前年同期比で157日から186日と29日間の悪化、前期末比は134日から52日間の悪化となりました。

$$\text{ROA (年率換算)} = \frac{\text{2022年12月期第3四半期純利益}}{(\text{2021年12月期期末総資産} + \text{2022年12月期第3四半期末総資産}) \div 2} \times \frac{4}{3}$$

- ① 売上高
為替影響に加え、全ての категорияで好調に推移したこともあり、売上高は363,068百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。
- ② 売上総利益
上記増収の影響により、181,509百万円と前年同期比12.5%の増益となりました。
- ③ 営業利益
上記増収の影響により、36,051百万円と前年同期比0.7%の増益となりました。
- ④ 経常利益
上記増収増益の影響はあったものの、為替差損の増加などにより、34,219百万円と前年同期比4.1%の減益となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益
感染症の影響による特別損失計上額が減少したことにより、23,245百万円と前年同期比21.9%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリーについて算出方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	167,426	197,270	29,844	40,060	43,910	3,850
コアパフォーマンススポーツ	35,269	40,998	5,728	6,637	8,266	1,628
スポーツスタイル	26,561	31,443	4,881	4,722	5,345	622
アパレル・エキップメント	25,375	26,623	1,248	△67	△578	△510
オニツカタイガー	30,386	31,868	1,482	5,450	6,411	961

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、197,270百万円と前年同期比17.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、43,910百万円と前年同期比9.6%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、40,998百万円と前年同期比16.2%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、8,266百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、31,443百万円と前年同期比18.4%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、5,345百万円と前年同期比13.2%の増益となりました。

④ アパレル・エキップメント

売上高は、為替影響により、26,623百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。カテゴリー損失につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、578百万円となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、上海などでの感染症による行動規制の影響で中華圏地域が減収となったものの、東南・南アジア地域での好調により、31,868百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、6,411百万円と前年同期比17.6%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本地域

売上高は、一部工場の稼働停止などによる生産混乱の影響から回復しつつあることにより、89,154百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化などにより、4,316百万円と前年同期比2.1%の減益となりました。

② 北米地域

売上高は、為替影響により、75,656百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、広告宣伝費の増加などにより、1,429百万円と前年同期比48.0%の減益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、ほぼ全ての категория が好調だったことや為替影響により、102,479百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化や広告宣伝費の増加などにより、12,566百万円と前年同期比13.8%の減益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、オニツカタイガーが低調であったものの、パフォーマンスランニングの好調や為替影響により、47,649百万円と前年同期比16.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、10,678百万円と前年同期比16.3%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、ほぼ全ての categoria が好調だったことにより、24,841百万円と前年同期比29.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、4,198百万円と前年同期比43.5%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全ての categoria が好調だったことにより、13,895百万円と前年同期比79.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、2,724百万円と前年同期比274.7%の大幅増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、アパレル・エクイップメントを除く全ての categoria が好調であったことにより、33,424百万円と前年同期比27.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,005百万円と前年同期比63.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産444,912百万円（前連結会計年度末比28.7%増）、負債の部合計246,938百万円（前連結会計年度末比23.9%増）、純資産の部合計197,973百万円（前連結会計年度末比35.1%増）でした。

① 流動資産

商品及び製品の増加などにより、321,229百万円（前連結会計年度末比32.1%増）となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加などにより、123,683百万円（前連結会計年度末比20.5%増）となりました。

③ 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、146,345百万円（前連結会計年度末比66.9%増）となりました。

④ 固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、100,593百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、197,973百万円（前連結会計年度末比35.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染により、当社グループの国内外の直営店舗・商業施設での臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少等、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、感染症が今後長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,298	70,979
受取手形及び売掛金	50,135	86,999
商品及び製品	79,155	121,956
仕掛品	297	206
原材料及び貯蔵品	594	2,929
その他	19,123	41,240
貸倒引当金	△2,471	△3,081
流動資産合計	243,133	321,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,056	38,346
減価償却累計額	△22,736	△24,706
建物及び構築物(純額)	13,320	13,640
機械装置及び運搬具	5,267	5,558
減価償却累計額	△3,334	△3,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	1,871
工具、器具及び備品	30,201	35,515
減価償却累計額	△27,313	△31,267
工具、器具及び備品(純額)	2,888	4,248
土地	5,747	6,047
リース資産	7,443	8,801
減価償却累計額	△4,616	△5,567
リース資産(純額)	2,826	3,234
建設仮勘定	675	332
有形固定資産合計	27,391	29,374
無形固定資産		
のれん	2,856	6,852
ソフトウェア	8,422	19,968
使用権資産	23,960	23,986
その他	11,604	4,415
無形固定資産合計	46,843	55,223
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	11,278
長期貸付金	41	36
繰延税金資産	8,509	8,040
その他	10,825	21,045
貸倒引当金	△1,189	△1,315
投資その他の資産合計	28,404	39,085
固定資産合計	102,640	123,683
資産合計	345,773	444,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	45,969
短期借入金	5,200	14,062
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	8,173	8,352
未払費用	25,500	27,188
未払法人税等	4,328	6,118
未払消費税等	1,729	2,821
返品調整引当金	277	—
賞与引当金	460	2,281
資産除去債務	73	19
その他	11,495	24,530
流動負債合計	87,699	146,345
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	2,500	3,052
リース債務	24,600	24,495
繰延税金負債	1,471	4,839
退職給付に係る負債	7,330	7,515
資産除去債務	1,544	1,810
その他	4,089	3,880
固定負債合計	111,536	100,593
負債合計	199,235	246,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,571	15,655
利益剰余金	110,205	127,647
自己株式	△10,018	△9,835
株主資本合計	139,731	157,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,633
繰延ヘッジ損益	4,923	20,097
為替換算調整勘定	△193	16,834
退職給付に係る調整累計額	△211	△167
その他の包括利益累計額合計	6,349	39,398
新株予約権	313	297
非支配株主持分	143	838
純資産合計	146,537	197,973
負債純資産合計	345,773	444,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	322,207	363,068
売上原価	160,874	181,559
返品調整引当金戻入額	274	—
返品調整引当金繰入額	331	—
売上総利益	161,276	181,509
販売費及び一般管理費	※1 125,490	※1 145,457
営業利益	35,785	36,051
営業外収益		
受取利息	226	639
受取配当金	125	146
為替差益	177	—
補助金収入	595	871
その他	628	1,224
営業外収益合計	1,754	2,881
営業外費用		
支払利息	1,248	1,734
為替差損	—	1,387
譲渡制限付株式関連費用	179	—
その他	430	1,591
営業外費用合計	1,858	4,713
経常利益	35,681	34,219
特別利益		
固定資産売却益	19	17
投資有価証券売却益	37	1
特別利益合計	57	18
特別損失		
固定資産売却損	38	49
固定資産除却損	118	135
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	27	151
減損損失	34	—
割増退職金	※2 64	—
店舗休止等損失	※3 6,134	※3 164
賃貸借契約解約損	164	157
特別損失合計	6,584	657
税金等調整前四半期純利益	29,154	33,580
法人税等	10,112	10,452
四半期純利益	19,041	23,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,073	23,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,041	23,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	803
繰延ヘッジ損益	6,396	15,174
為替換算調整勘定	5,326	17,043
退職給付に係る調整額	29	43
その他の包括利益合計	12,474	33,064
四半期包括利益	31,516	56,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,533	56,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

①製商品の販売に係る収益認識

製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

②値引およびリベートに係る収益認識

将来の売上値引およびリベートが見込まれる商品について、従来は、売掛金の消滅を認識しておりましたが、返金負債を計上する方法に変更しております。返金負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

③返品に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

④有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料などについて消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,044百万円減少し、売上原価は304百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ739百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は676百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは一部の直営店舗、得意先店舗の時短営業、外出自粛による来店数の減少などにより、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点においても継続しておりますが、当社グループの業績は2023年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	14,000百万円
差引額	199,300百万円	190,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前第3四半期連結累計期間300百万円、当第3四半期連結累計期間113百万円を直接控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	12,733百万円	14,792百万円
広告宣伝費	20,786百万円	22,339百万円
支払手数料	19,080百万円	22,354百万円
貸倒引当金繰入額	△20百万円	94百万円
従業員賃金給料	30,666百万円	34,713百万円
賞与引当金繰入額	1,959百万円	2,482百万円
退職給付費用	789百万円	785百万円
賃借料	8,743百万円	9,114百万円
減価償却費	9,561百万円	11,289百万円

※2 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

※3 店舗休止等損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から190百万円直接控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	67,432	66,240	90,942	41,046	19,232	7,753	26,191	318,838	3,368	322,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,923	26	17	0	—	—	37	19,006	△19,006	—
計	86,356	66,267	90,959	41,046	19,232	7,753	26,229	337,845	△15,637	322,207
セグメント利益又は損失	4,407	2,748	14,576	9,181	2,925	726	1,843	36,409	△623	35,785

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	60,820	75,656	102,455	47,625	24,841	13,895	33,413	358,707	4,361	363,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,333	—	24	23	0	—	10	28,393	△28,393	—
計	89,154	75,656	102,479	47,649	24,841	13,895	33,424	387,100	△24,031	363,068
セグメント利益又は損失	4,316	1,429	12,566	10,678	4,198	2,724	3,005	38,918	△2,866	36,051

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

2022年8月31日付で株式会社アールビーズの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「その他地域」セグメントにおいて3,916百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
69,264	67,635	94,021	41,257	50,027	322,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
62,942	77,910	106,041	47,758	68,415	363,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2021年12月期第3四半期 (円)	108.48	129.90	16.77	82.06	81.06
2022年12月期第3四半期 (円)	127.94	136.00	19.31	89.99	92.80
増減 (円)	19.46	6.10	2.54	7.93	11.74
増減比 (%)	17.9	4.7	15.1	9.7	14.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△2.9	7.3	0.9	17.8	59.6	14.9
	(邦貨)	3.2	14.2	12.7	16.1	29.2	79.2	27.4
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△52.3	△18.1	1.0	30.9	231.4	41.7
	(邦貨)	△2.1	△48.0	△13.8	16.3	43.5	274.7	63.0
セグメント利益率 (%)		4.8	1.9	12.3	22.4	16.9	19.6	9.0